



金融・資本市場委員会 (2008年度)

委員長 芦田 昭充

商船三井
取締役社長

1943年島根県生まれ。67年京都大学教育学部卒業後、大阪商船三井船舶(現商船三井)入社。取締役、常務取締役、専務取締役、代表取締役副社長を経て、2004年より代表取締役社長に就任。

2000年経済同友会入会、2004年度より幹事、2007年度より副代表幹事。2002年度社会保障改革委員会副委員長、2003年度年金改革委員会副委員長、2005年度憲法問題懇談会委員長、2006年度ロシア・NIS委員会委員長、2007～2008年度金融・資本市場委員会委員長、2009年度経済情勢・政策委員会委員長。

副委員長(役職は4月22日現在)

足助 明郎
(ゴールドマン・サックス証券 取締役会長)

小野 俊彦
(日新製鋼 取締役相談役)

菊池 廣之
(極東証券 取締役社長)

辻井 隆司
(A. T. カーニー パートナー)

戸田 博史
(野村證券 顧問)

山田 洋暉
(興和不動産 顧問)

吉田 元一
(三井物産 取締役)

委員114名

“百年に一度”の危機を乗り越えて 金融機関のグローバルな活躍を期待

“百年に一度”の金融危機 分析などを報告書に

2007年度、当委員会は「金融資本市場活性化とプレイヤーへの提言」を発表し、金融資本の国際化と金融機関のグローバル展開を通して、日本の金融サービスの活性化を図ることを提起しました。2008年度もその方向性を具体的に推進していく予定でしたが、そこで直面したのが米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機でした。

金融危機の予兆は2007年半ばごろから見られましたが、ここまで全世界を巻き込むほどの規模となり、実体経済に影響を及ぼすとは予測できませんでした。今回の金融危機を踏まえて、当委員会は世界そして日本の金融の将来についても議論を重ねました。しかし、金融危機の原因からして、「グローバル・インバランスの問題」であるとか、「金融工学の暴走」「規制緩和が危機を加速した」など意見が割れ、リスク管理や倫理観など、どこにフォーカスを当てるかによってそれぞれの見解が異なり、明解な因果関係の説明

は容易ではありませんでした。金融・資本市場を取り巻く環境は、このように現在進行中の複雑な問題を抱えているため不確定な要素が多く、冷静な分析にはもう少し時間が必要と考えました。

そこで2008年度は、従来のような提言という形にこだわらず、次につなげるための論点の洗い出しとして、2009年3月時点までの当委員会での議論を、活動報告書として取りまとめることにしました。

危機をチャンスととらえ アジア市場でリーダーシップを

現在、世界的な金融危機・同時不況によってグローバル化の流れが止まっています。しかし、必ず形を変えて再びグローバル化の重要性を体験していきます。私も経営を通してグローバル化の重要性を体験していますが、外需がなければ、内需は強くなりません。内向きになってはいけません。

その意味で、2007年度の提言で示した大きな方向性は変わっ

ていません。

日本の金融機関のさらなる国際競争力強化が、わが国の活性化につながるものと考えています。金融関係者には優秀な人材が多く集まっているので、ぜひその人たちに活躍してもらいたい。世界の金融界で、日本の金融サービスが大きなプレゼンスを示してもらいたい。この金融危機をチャンスととらえ、グローバル化に向けて進んでほしいと思います。

アジアの金融・資本市場では、欧米の金融機関が一度撤退、あるいは投資を抑えている傾向が見られます。そこに日本の金融機関が参入できるチャンスがあります。アジア地域は将来性があり、中国・インドを中心に社会インフラ整備のための資金需要が増えると予想されています。そこに日本の技術と資金を投入すれば、日本の金融の成長にもつながります。アジア市場で日本の金融機関がリーダーシップを取り、日本の技術・金融を活用することでアジア経済圏が繁栄していくことを願っています。

→ 金融・資本市場委員会の報告書は
15・16ページに掲載